かわみなみ 議会だより

No.146

令和6年(2024年)
11月1日発行

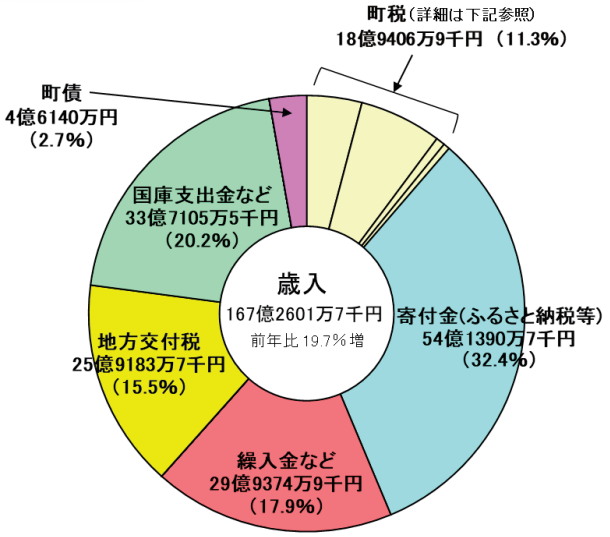
QRコードから9月定例会の議事録がすべて見られます。
(11月中旬から)

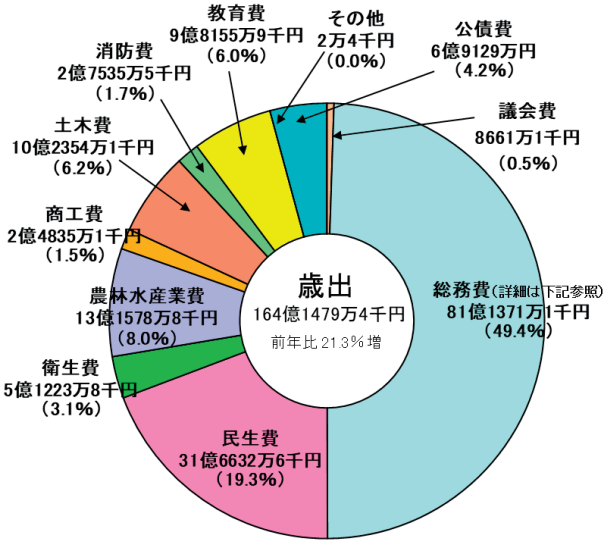
令和５年度一般会計及

一般会計

歳入の決算額　167億2601万7447円
歳出の決算額　164億1479万4249円
差引残額　3億1122万3198円

認定





-町税の内訳-

- 町民税　6億8309万8千円（4.1%）
- 固定資産税　10億2072万5千円（6.1%）
- 町たばこ税　1億1185万2千円（0.7%）
- 軽自動車税　7839万4千円（0.4%）

-総務費の内訳-

人事、企画、財政、徴税、戸籍、選挙、統計や交通安全など、町の総括的な事務事業に使うお金。職員の人件費やふるさと納税の返礼品などが含まれる。

審査委員意見

本町の代表的な事業である送料無料だが、これまでコロナ交付金など活用していたが現在は自主財源である。他にも、こども医療費助成事業や給食費無償化など継続的な助成事業については基金を有効に使いながらも、一方では町長や職員も国や県に対して予算獲得に一層励んで頂きたい。

基金残高（貯金）

94億2481万9399円

基金残高は昨年同月より19億9739万2501円増額。ふるさと納税（令和５年度は55億円）が依然好調で、経費を除いた金額を積み立てる、ふるさと振興基金（令和６年５月末41億6665万8000円）が全体を押し上げている。一方で、地方債残高は昨年同月より2億1485万4000円減額となった。

地方債残高（年度を越えた借入）

55億7348万6000円

び特別会計決算審査

特別会計

特別会計とは、一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設置される会計。川南町には10の特別会計（公営企業会計含む）がある。

会計名	歳入	歳出	差引残額
国民健康保険事業特別会計	23億1475万2765円	22億9106万6733円	2368万6032円
後期高齢者医療特別会計	2億2273万3474円	2億1650万5931円	622万7543円
介護認定審査会特別会計	720万4324円	688万2150円	32万2174円
介護保険特別会計	17億5126万9252円	16億9484万6664円	5642万2588円
下水道事業特別会計	1億6048万9248円	1億2594万7413円	3454万1835円
漁業集落排水事業特別会計	1947万8371円	859万3597円	1088万4774円
西都児湯行政不服審査会特別会計	28万96円	12万7658円	15万2438円
尾鈴地区畜産用水管理事業特別会計	591万8213円	454万7978円	137万235円
電子地域通貨事業特別会計	4億9555万3807円	3億7972万5041円	1億1582万8766円

会計名	収益的収入	収益的支出	純利益
水道事業会計（公営企業会計）	3億8927万1944円	3億2055万427円	5745万6022円

主な審査ポイント

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険対象世帯は2,571世帯。国民健康保険税の軽減世帯は1,673世帯で比率は65.1％である。国民健康保険税は収入済額3億9210万6354円、前年度より2884万4608円（6.85％）の減となった。

電子地域通貨事業特別会計

令和５年度は県外からの移住者支援助成、定住促進持家取得助成ほか、物価高騰等対策プレミアム付き商品券等発行事業を行った。現在は最短の期間で加盟店への支払を行っているということだが、加盟店の中にはいち早い現金化を望む声があることも理解してほしいとの意見もあった。

下水道事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計

令和６年４月１日より地方公営企業法（注１）の適用とするため、令和６年３月３１日での決算（これまでは出納閉鎖する５月末）となっている。

（注１）事業収入を主な財源として、独立採算の原則により特定の事業を経理する会計。

文教産業常任委員会

町道廃止して県営農道整備事業で舗装

畑かん事業で通山地区を整備中であるこの町道路線を廃止することにより、舗装工事の新規採択を受けることができる。約２００m舗装される。

大久保地区の幹線排水路整備

平下地区から大久保地区までの農地面積約８４ヘクタールの排水を担う幹線排水路の劣化が著しい区間の修繕を行う。今後大雨が予想され更新をしないと被害が拡大する危険性がある。

測量設計等委託料・・・・・・350万円
工事費・・・・・・1500万円

野球場整備・・・キャンプまでに修繕

観客席のひび割れ修繕、手すりの修繕、エアコンの排水路の整備・・・１５０万円
照明修繕・・・２００万円
放送室安全対策など修繕・・・１００万円

ぷらっつテストキッチンは利用しやすくなるか？

テストキッチンの使い方等を説明する動画を作成するため作成料・・・156万2000円

委員会ではテストキッチンを目立つ場所に移動して設置する事で利用者が増えるのではないか、という意見があった。

総務厚生常任委員会

物価高騰対応重点支援事業給付金として

① 新たに住民税非課税世帯分500万円
② 新たに均等割のみ課税世帯分1000万円
③ 子育て世帯子ども加算分250万円
④ 定額減税未達調整給付5600万円

当初予算で見込み経常していたが、直近のデータで試算したところ対象者の増加が見込まれるため計上である。これは、対象者へ直接連絡がいく。

登り口農村公園　遊具撤去

登り口農村公園遊具撤去工事費５５万円は、遊具の老朽化の為に撤去される。
委員会の意見としてその他の公園の遊具についても、安全を確保していただきたいとあった。

令和６年度川南町後期高齢者医療特別会計補正予算

歳入・歳出それぞれ394万6千円を追加し、歳入・歳出の総額を2億6704万8千円となる。
後期高齢者の被保険者数は令和6年3月31日現在で2899人、前年度比143人の増。

令和６年度川南町介護保険特別会計補正予算

保険給付費は92万円の増額で、介護予防福祉用具購入費及び介護予防住宅改修費が当初の見込みよりも増加しているための計上。

川南の人口と推移

毎月1日現在の現住人口

	人　口	転　入	転　出	自然増減		世帯数
				出　生	死　亡	
令和6年8月	14,320人	34人	42人	4人	22人	6,053世帯
令和6年9月	14,311人	40人	31人	6人	24人	6,041世帯
令和6年10月	14,288人	29人	33人	8人	21人	6,039世帯

川南ぷらっつ

（川南まちづくり株式会社の）
契約更新 否決！
議長裁決で

川南町地域活性化拠点施設の指定管理者の指定について

町長の提案理由・・・令和２年４月にオープンした【川南ぷらっつ】の指定管理期間（５年間）が令和７年３月で到来することから、再度まちづくり株式会社に指定するもの。

担当課補足説明・・・川南町公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例、第５条第１項の規定により、公募によらないものとして、「町が出資している法人又は公共団体等（地方自治法第96条第１項第14号に規定する公共的団体をいう。）に限るものとする。」という規定に基づき、「川南まちづくり株式会社」を５年前と同様に指定管理者の候補者として選定した。同社は、川南町、川南町商工会、旧尾鈴農業協同組合、川南町漁業協同組合及び一般社団法人川南町観光協会が出資して設立された法人となっている。本町は同社に対する出資者としての責任と権利を有している。また、令和２年４月１９日のオープン以来、施設の設置目的を効果的かつ効率的に達成すべく管理運営されており、改善すべき点は存在するが、過度な利益追求によるサービス並びに品質の低下や公共性の欠如に陥ることなく、地域の特性を活かした施設管理を実施しながら、年々着実に実績を伸ばしていることから、再度まちづくり株式会社を指定する。

文教産業委員会　委員長　報告要旨

川南町は同社に対する出資者としての責任と権利を有しているとの、担当課長からの詳しい説明を受けた。質問の中でレストランの営業時間が協定書に書いてあるが、朝の８時から夕方７時までが守れない、今回の指定に対する採決において具体的な履行期日を示さない限り、町民の代表者である町議会議員として賛成できないとの指摘があった。このことについて、町はまちづくり株式会社に対しすぐに指摘された内容、つまり協定書どおりの営業時間を求める改善指導の返答を求めた。その結果令和７年３月31日までに本協定書どおり対応する旨の返答があった、それを受け令和６年９月19日に再度委員会審査を行った。

文教産業委員の　意見

① 年度内３月３１日までに協定書を履行するとの発言であったが、スピード感を持ち12月議会までに協定が履行できるように取り組んでほしい。
② 株式会社の体制や町の体制が変わったのでそこに期待したい。
③ １日も早い対応を求める。
④ 利用される方が安心して過ごせるようにしてほしい。
⑤ 目的があって造っているので、営利の部分だけではなく防災や交流の場としての今後発展も望む。
⑥ 営業時間だけの問題ではなく、第５条第１項の規定による公募によらないものではなく、公正に公募という形をとるべきである。

委員会採決･･･可決

賛成委員･･･中瀬、児玉、徳弘
反対委員･･･田中
結果３対１で委員会では可決となった。
(三原委員は欠席)

本会議採決･･･否決

賛成討論・反対討論があり
賛成６人、反対６人同数となり議長は否決とした。

賛 成 討 論

米田議員・徳弘議員・中村議員

米 田 正 直

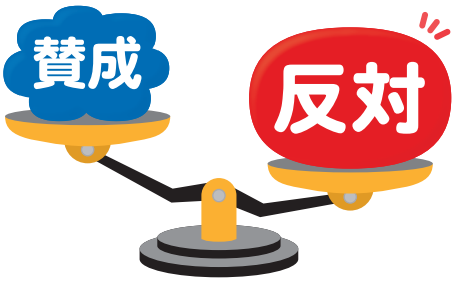
川南町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第５条に基づき、指定管理者の指定ができることになっている。川南まちづくり株式会社は､町内の主産業である農業を始め､漁業、商工業、観光協会の組織代表そして町で構成される会社で、地域活化拠点施設の指定管理者に最もふさわしいと思う。

徳 弘 美津子

同僚議員の一般質問でぷらっつはドル箱だ、レストランのメニューに対する提案や店舗型ふるさと納税で何億円も入るなど、思いが強く今のまちづくり株式会社ではその思いが通らないと考えてるのが見える。そこで公募して思いの通った事業所に名乗りをあげて欲しいのか？企業利益に走ることを防ぐため町が責任を担保するべき。

中 村 昭 人

現在、全体で４億８千万円を売上げ、町に対し2,000万円納付している。またこの施設が出来た経緯や目的を考えると、儲けばかりではなく公共性とのバランスがとても重要だ。次期も公募によらない手続きができる。町や各団体が出資した公共性の高い川南まちづくり株式会社が管理者として運営すべきと考える。



反 対 討 論

内藤議員・田中議員・乙津議員・河野禎明議員

内 藤 逸 子

ぷらっつに平日の昼に行ったら、休みで利用できなかった。ランチタイムの時間に何人位のお客が来るのか数えたら49組が残念そうに戻っていった。この現状を聞き大変残念だ。これまで運営してきたが、努力・改善が見られない。規約違反の運営をしている会社に任せられない。

（編集部注釈：定休日があったのは令和５年１月から令和６年１月迄であり現在はフルオープンしている）

田 中 宏 政

条例により原則として公募しなければならないとされている事。町長が今年５月までこの法人の代表取締役であり何かしらの権力が働いたのではないかという疑義が生じること、レストランの営業時間の午前８時から午後７時がオープン以来一度も守られていないことを鑑み議案第３９号に反対する。

乙 津 弘 子

ぷらっつの土地・建物資産は７億円余。出資金は町が２００万円、ＪＡ・ＪＦ・商工会・観光協会が各１００万円合計６００万円。過小資本の６００万円で川南町民の資産７億円を動かすのか。なぜ町民に出資の公募をしなかったのか。さらに未活用のテストキッチン。４時間半しか開店しないレストラン､「機会利益の損失！」

河 野 禎 明

レストラン営業時間の事も重要であるが、今のメニュー構成では店舗型ふるさと納税がなく数億円の損失になっている可能性がある。評判の良いテナントの導入を検討すべきである。川南の肉魚の売り場がないのも困る。川南の一番有名なゲシュマックの商品や村田製菓のかりんとうも必要である。

聞いてみました

町道の路線の廃止

Q 舗装工事新規採択には町道では不適という事のようだが、それで廃止なのか。将来の維持管理はどうなるのか。

A 進行中の国営尾鈴土地改良事業関連県営事業において、かんがい用水路を砂利道路、未舗装道路に埋設した後に、舗装仕上げをしていただけるということで県の方と調整ができたので、今回、町道路線の認定を一旦廃止するもの。
　廃止後も、町が責任を持って維持管理をする。

新型コロナウイルスの予防接種委託料

Q 接種費用、3000人の根拠は何か。

A ６５歳以上の高齢者が５５００人、昨年度の高齢者インフルエンザの予防接種の接種率が５５％であったので、見込んでこの人数に。

酪農家への経営支援

Q 酪農家は１０軒中何軒支援するのか。

A 全てが対象。

テストキッチンの動画作成

Q ぷらっつのテストキッチンの機材の使用方法、説明動画を作成するというが、何分、何本作成し、どこに向けて発信するのか。

A 利用がゼロということの対策を講じたいということから作成に。テストキッチンは難しすぎて、説明書を読むよりは目で訴えたほうがよいのでないかと。ＣＤで、５分から10分程度を２本作ろうと思う。

カーブミラーの設置

Q 設置工事39万1,000円とあるが、特別などこかの場所なのか、幾つあるのか。

A 設置は住民要望を基本にしている。今回は３カ所（開拓、下小池、山本）予定している。

LED防犯灯の賃貸料

Q LED防犯灯の賃貸料217万8000円の、契約会社名、防犯灯の契約期間、防犯灯の数は何件か。

A 大和リース株式会社、期間が令和３年から１０年間ということで、金額が2,422万2,000円に。防犯灯の数は、現在710基

ふるさと納税

Q ふるさと納税の返礼品のトップ３は

A 肉類が77.3％、飲料関係13.9％、野菜、果物関係3.9％。
肉類は鶏肉が一番出ている。次いで豚肉。

社会教育団体等の監査

Q 団体のお金と事業活動の両面で監査されていると思っているが、どのような期間で行われているか。

A 財政的援助団体の監査のことと思うが、毎年ピックアップして実施している。援助の金額にもよるが、４年から５年に１回。補助金がその団体の事業の目的に沿って使われているかどうかを主眼として監査を実施している。

危険空き家解体事業

Q 解体できていない空き家を放置していると、大変な事態になるので、何らかの方策を取って、危険家屋の解体に関する代執行など、スピードを上げていくべきではないか。

A 建設課は年度初めと１０月に危険家屋の状況を調査し、持ち主や相続人に文書等で改善命令を出している。それでもなかなか進まない状況だが、緊急対策的な対応も実施している。

令和６年９月定例会　議事賛否表

賛否表示・・・○は賛成、●は反対 議は議長の略 除斥・・・・・地方自治法第１１７条の規定により採択時は離席をする	結果	1 乙津弘子	2 内藤逸子	3 蓑原敏朗	4 田中宏政	5 河野禎明	6 児玉助壽	7 中村昭人	8 米田正直	9 中瀬修	10 小嶋貴子	11 三原明美	12 徳弘美津子	議 河野浩一
議　員　発　議														
中瀬修議員の資格決定の件	１０名で特別調査委員会を設置することを決定													
児玉助壽議員に対する議員辞職勧告決議案について 賛成討論　5名　反対討論　4名	可決	○	○	○	○	○	除斥	●	●	●	●	○	●	議
賛否が別れた議案、同意案件														
川南町地域活性化拠点施設の指定管理者の指定について 賛成討論　3名　反対討論　4名	否決	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	○	●
教育委員会委員の任命について	否決	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	○	●
副町長の選任について	否決	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	○	●
全議員可決した議案、認定														
川南町水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について	令和６年度川南町一般会計補正予算（第5号）													
川南町新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補助金基金条例及び川南町新型コロナウイルス感染症緊急対策漁業資金貸付利子補助金基金条例の廃止について														
町道路線の認定について	町道路線の廃止について													
令和６年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）	令和６年度川南町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）													
令和６年度川南町介護認定審査会特別会計補正予算（第１号）	令和６年度川南町介護保険特別会計補正予算（第１号）													
令和６年度川南町電子地域通貨事業特別会計補正予算（第１号）	令和６年度川南町水道事業会計補正予算（第１号）													
令和６年度川南町下水道事業会計補正予算（第１号）	令和５年度川南町一般会計歳入歳出決算認定について													
令和５年度川南町特別会計歳入歳出決算認定について	令和５年度川南町水道事業会計決算認定について													

一般質問

記事については質問者本人から提出された原文を基に作成しております。

一般質問の全文についてはQRコードから見れます。（11月中旬から）

敬老行事と就労支援

徳　弘　美津子

【問１】敬老行事は、宮崎町長が就任以前に決定していたが、今後の敬老行事について考えていただくことを踏まえて、質問する。これまで自治公民館で開催されていた。これまでの敬老行事の内容は。

【答１：町長】平成１７年度までは小学校区ごとに開催。平成１８年度からは各区で開催。平成２６年度からは現在の自治公民館ごとになった。

【問２】今年度の敬老の日の行事は、町が一括して７５歳以上に１人1,０００円の商品券を配る、今回の商品券配付となったことへの経緯は。

【答２：町長】昨年度の敬老行事の実施後に意見があり、前町長が敬老行事に対する考え方を変えられ、対象年齢を７５歳に引き上げる、記念品などを平等に配付したい意向から、町が一括して、７５歳以上の方を対象に、１,０００円の商工会商品券となった。

【問３】自治公民館の敬老行事はしないという捉え方か。館長会の説明はいつだったか。

【答３：福祉課長】自治公民館長会の中で「平等な形で町がやってくれ」と言われ、今回のような形になった。自治公民館長さんに対する説明は、７月の自治公民館長会だ。

【問４】館長にすれば、９月の敬老会前の２か月になって、今さらこれまでの７０歳から７５歳になって、納得がいかないのでは。

【答４：福祉課長】７月の自治公民館長会での説明では時間的にも、期間的にも短くて遅かった、その点については反省をしている。

【問５】平成１７年までは小学校区でやっていた。平等にするためにということで、商品券を配ると併せてドームで中学校区（午前唐中校区、午後国中校区）して、イベントをしたら？

【答５：町長】記念品っていうものと、それから、イベントというものは別に考えていきたい。今後自治公民館長会で、協議を進めていきたい。

人材不足を抱える事業所支援

【問６】定住の要は働く方々への支援と考えられる。人出不足は、介護、技術の部門、整備、運送に関わる様々なところで言われている。川南に移住の方に分かりやすい支援があるといいが。

【答６：町長】労働局、専門機関、関係機関と協力して各種支援を実施している。町独自でできるものがあるか検討し、前に進めていきたい。

【答６：産業推進課長】「令和６年度雇用・労働分野の助成金のご案内」というパンフレットに集約されており、町内事業者から相談があった場合は、宮崎労働局助成金センターを案内することとしている。また、川南町移住定住サイト「川南合衆国」において、町内企業の紹介や求人募集情報の掲載、また、町内雇用者等生活支援助成事業などを行っており、町内事業者での就業への誘引に活用できるものとなっている。

町長選挙について新中学校の統合について問う

中　村　昭　人

【問１】宮崎町長は選挙中に座談会を企画し、町民の声を拾う努力をされたが、選挙戦を通じて御自身の掲げたマニフェストを十分に訴えることができたか。また今後は地域の座談会やミニ集会をどのような形で開いていくとお考えなのか、

【答１：町長】活動期間が１か月ほどしかなく、ミニ集会などできる限り話しに行ったが自分の思いを町民の皆様に伝えることは非常に難しく感じた。討論会など政策を発表する場があればよいなと思った。ミニ集会については、できれば定期的にと考えているが、２か月に１回というふうに今は考えている。各地域でいろんな方々が集まる場、そういったところには、お声をかけていただいて、行事等がなければ優先的にお伺いし、その地域の皆様のお話、ご意見等を承ってしっかりと町政に生かしていきたい。

新中学校の統合再編の考え方は

【問２】町長は選挙戦のマニフェストには示さなかったが、新中学校の統合再編についての考えは。

【答２：町長】中学校の統廃合については教育委員会が所管であるので教育委員会の意見を尊重する。教育委員会では白紙の状態で地域を回って意見を聴いている。また、既存校を利用した場合の費用及び新設の場合の費用を提示し、アンケートも実施した上で、本年度中に教育委員会としての方向性を出す予定。

【答２：教育長】先ほどあったように既存校を利用した場合、それから新設の場合、幾らぐらい費用がかかるかの材料をそろえた上で、最終的にはアンケートを実施し、その上で教育委員会としてどのような方向性を出すのかということを決めていきたい。

【問３】これまでの議論の中で学校を造る、造らないというのがイデオロギー化し分断を生んでいるというふうに私は思っている。こういったことは非常に悲しいことだ。今後は思い込みとか理想論ではなく、根拠や裏づけ、客観的な数字、法律、規則、そういった、いわゆるエビデンスをしっかりと示すことが大事だと考えるが。

【答３：教育長】教育委員会といたしましても、新設を含めた選択肢の中、法律を尊重しながら幅広く意見の集約を行い方針決定する。

【問４】今後の意見集約の中では「こども基本法」を尊重していただきたい。東地区の座談会で保護者の方がそういった申入れ、要望書を出された。学校はそこに通う子供ファーストであるべきだ。

【答４：町長】子供にとってという言葉が出てきたが、全ては基本的に子供のためを一番に考えていくべきではないか。そのために新設をするのか、今ある既存校をリフォームしていくのかということだと考える。

命を守る防災対策

内　藤　逸　子

【問１】南海トラフ地震災害を予測しての防災について、「地域防災計画の被害想定」はどうなっているのか。川南町災害時職員初動マニュアルを今年の３月に作成し、川南町防災ハザードマップは令和５年に作っている。川南町地域防災計画をホームページに公表している。災害時の行動指針に基づいて、職員は図上訓練や担当課ごとのマニュアルに沿った勉強会や意思統一はされているのか。

【答１：町長】南海トラフ地震の被害想定は、令和５年３月に改定し町地域防災計画に記載してある。宮崎県の地震、津波の被害想定を引用し、家屋全壊2,900棟、半壊2,300棟、死者520人、負傷者770人を想定している。

川南原土地改良区用水路の管理

【問２】川南原土地改良用水路の管理は、草刈り、土砂の撤去など、管理者の高齢化が進み、参加できない場合はシルバー人材センターに依頼をしているが、シルバー人材センターも人手不足のため、作業する人がいない状況。人が少ないため一人一人の負担も増え、刈った草の撤去にも時間がかかり、処分も火を使ったりするため、小規模にしか処分できない状況が続いている。土砂が水路にたまると、その撤去には重機が使えないため、手作業で行っておられた。これも力仕事のため、簡単に作業できない状況がある。今後、対策をどのように取っていくのか。

【答２：町長】川南町の農業を支えている農業用水路の重要性やその水路の管理をしている土地改良区組合員皆様の高齢化や共同作業時の参加人員の減少など、十分理解している。

川南町の経済推進

【問３】町長は、経済推進会議を設置し、若い人の意見を把握し、対策を打ちたいとのことだが、具体的な提案は。

【答３：町長】経済推進会議は川南町の将来あるべき姿、目標、目指すものなどを協議し、私たちの視点、考えとは違う斬新なアイデアを求めたい。各グループ、各団体から中堅を担っている方々を選出し、会議を構成それぞれが感じている問題点を共有し有効な手だてがないか判断する。

生理用品設置

【問４】今年度から予算化がされているが、設置には、あとどれぐらい時間が必要なのか、私が、この生理用品の質問を始めて、もう４年になるが、近隣の市町村では既に設置されている。なぜ川南町は時間がかかるのか。

【答４：町長】中学校での実証実験の結果について設置の期間が約１か月で、使用数のほうが唐瀬原中学校で３５個、国光原中学校で２３個の使用があった。今後、生徒の皆さんへのアンケートを実施する予定。

定住促進について

蓑　原　敏　朗

取組む課題は

【問１】町長になり取組む課題は。

【答１：町長】町民一人一人が自ら考え行動し、町民の思いが一つになった時素晴らしいまちになる。町民と協力し輝き魅力溢れるまちづくりを目指す。

具体的課題は

【問２】人づくりは重要、現段階で完成形でなくても荒削りでも具体的なものは無いのか。

【答２：町長】各課等のヒアリング中で、トップダウンでなくボトムアップの政策反映を基本に、具体的なものは３月議会に示す。

政策検証は

【問３】一丸となって進めるということだが、その KPI,KGI,PDCA 等の検証は。

【答３：町長】皆の心が一つになるのは相当時間がかかるが醸成していく。

基幹産業とは

【問４】運営方針で町の基幹産業は農業・漁業とのことだが、基幹産業の認識は。

【答４：町長】国の基礎をなす産業と書いてあり、町に置き換えると町の経済の基礎をなす産業と認識。

基幹産業の現況は

【問５】農林水産業が基幹産業との認識だが、現況は。

【答５：町長】選挙期間中、お話を聞き農業の厳しさへの認識が足りなかった、畜産業特に牛繁殖肥育が厳しいと認識。

対策は

【問６】畜産特に和牛が厳しいとのことだが、園芸も厳しい状況。町の基幹産業と位置付けるなら短期、中長期の対策支援講じるべき。農・水産物販売にもっとプラッツを活用を。

【答６：町長】物価、飼料、燃油高騰が事業圧迫している、国・県と町独自の支援を合わせることが大事で、実際に町の支援は行われており、農協、漁協の役員と対話し手を打つ。プラッツは季節に応じ品物を販売し、イベントは駐車場の問題で近隣からクレームが入ってできない。

働く場の確保と人口流出対策

【問７】人口減少対策として定住促進のため働く環境が必要ということだが意図は。流入対策も必要だが、流出を防ぐ対策を。

【答７：町長】人口減少・少子高齢化等は仕事・住居・福祉が必要。町内事業者と協議し、働く環境を整え企業誘致を推進する。工業団地は空き地が無く空き家空き店舗を活用したサテライトを誘致できないか力を入れる等しっかり対策を打つ。

地域内資金循環とは

【問８】同じお金を地域内で２度３度回す資金循環策は

【答８：町長】地域内業者活用と地域通貨トロンを国県の補助が無くても取組む。

決断と実行

【問９】色んな意見を聞き検討とのことだが、待った無しの案件もあり、ダメな理由を考えることなく前向きな取組を。

【答９：町長】様々な意見を賜りその中から前に進める。

災害時の町政について

小　嶋　貴　子

【問１】本年５月、防災セミナーに参加した。１想定にとらわれるな、２最善を尽くせ、３率先避難者たれ、の三原則を聞いた。

全国各地で豪雨、地震、津波などで多くの方が被災している。行政の支援は当然だが、現実問題として行政の手が届くまで、早くても２～３日、場所によっては１週間１０日以上かかる。少なくとも２～３日は自分自身で生き延びる準備を、ホームページや回覧等で周知していると言うことだった。

自助の取組として、発電機や充電器を準備したり、携帯トイレを用意するための購入費の補助はできないか？

【答１：総務課長】各家庭の生活状況に合った災害の備えをお願いしている。補助等は考えてない。

【問２】提案があった。畜産農家は自家発電機を持っている方が多い。この方々とネットワークを作り、災害時協力してもらう、そういう取組もあっても良いと思う。また、８月末の台風１０号が上陸した際、避難所となった改善センターを見に行った。日本では避難所避難者への対応は２～３０年前と変わっていないと言われる。避難所のあり方も改善が必要だが、収容形態をどのように考えているか？

【答２：総務課長】費用が伴うので、そういったものも含めて検討していきたい。

【問３】被災された方の生活再建第一歩として、まず行政が交付する罹災証明書が必要である。これらは、１件ずつ聞いて確認しながら被害を診断。それを１日に何件もこなすといった大変な作業が行われるという。本町には罹災証明書交付に携わった経験者が何人いるか？他の自治体へ災害時応援に行った。職員は何人いるか？

【答３：総務課長】平成２３年東日本大震災関連で福島県矢吹町に７名、平成２８年の熊本地震関連で８名、令和２年熊本水害人吉市周辺の水害関連で１人、合計１６名の職員の派遣があった。

【問４】災害時のＤＸの推進使用についてどう考えるか？

【答４：総務課長】費用がかかってくるので、有効なシステムが確認できれば導入に向けて検討していきたい。今回の台風の時に経費をかけずに行った取組がある。職員専用のチャットシステムLoGoフォーム。瞬時に町内の被災状況を確認情報共有できることから対策本部としても大変有効な手段であると感じた。

再生可能エネルギーについて

【問５】電力を再生可能エネルギーで自給自足している佐賀県の小城市の庁舎を見学した。川南町でも広い駐車場を利用し、再生可能エネルギーの取組で庁舎の電力を100％まかなえる、施設設備を検討できないか？

【答５：環境課長】川南町地域温暖化実行計画を策定しているが、具体的な取組については計画や予算化等まだできていない。

川南の悪臭問題 対策をどのように考えるのか

三　原　明　美

【問１】川南町の悪臭についてどのように取り組んでいくのか。

【答１：町長】根本的な悪臭を改善する方法、つまり科学的な方法が確立されていないのも事実。今後は、しっかりと対策を打っていく。

【問２】私が相談を受けた悪臭で困った方の対応として、原因者の方への指導はどのように行ったのか。また、悪臭測定はしたのか。

【答２：環境課長】環境課と産業推進課の職員で原因者に対策を取るようにお願いした。数値は測らなくても、明らかに臭いというのを確認。通常は人の臭いで感知できるという測定方法を取っている。

【問３】通報された方や相談された方の所は、経過を見ていくべきではないのか。

【答３：町長】最後まで当事者の方々に寄り添った話をする認識を持っている。

【問４】悪臭対策協議会の設置についてどう思うか。

【答４：町長】担当課と協議しながら設置するかどうか判断する。

【問５】環境浄化微生物えひめＡＩ−１。川南町でも取り組んでいたが、なぜ止めたのか。

【答５：環境課長】当時口蹄疫後の緊急雇用の創出の一環として取り組んだもの。試験的に取り組んだという経緯がある。

川南町の教育　公営塾について

【問６】自治体が運営する公営塾設置をして、しっかりと学力をつけさせる。経済の格差が教育の格差になってはいけないと言ってきたが、町長はどう考えるか。

【答６：町長】義務教育の範囲は限られている。事業そのものは非常に好ましい。

防災行政無線　防災行政無線の活用について

【問７】避難場所、備蓄の事などに防災行政無線を活用する事を、今後はどのように考えていくのか。

【答７：町長】必要な項目については、周知を図っていく。

【問８】総務省によると、町長が町民に防災行政無線を使い、メッセージを送ることができると聞いたが、町長の考えは。

【答８：町長】防災無線の放送の範囲があるので、必要に応じて判断していく。

高齢者の憩いの場　高齢者交流の場について

【問９】高齢者の方々から「遊び場」が欲しいという声。聞かれたことはあるか。

【答９：福祉課長】聞いていない。

【問10】行政の手を借りて自分達で運営する交流の場と民間の会社を利用して交流の場をつくる。また、子ども食堂と高齢者が一緒に交流できる場所づくり、高齢者の方に提案されてはどうか。

【答10：福祉課長】今ある施設を有効に町民の皆様に利用していただくということに関しては、積極的に進めていく。

元気アップ事業 民間委託見直し

河　野　禎　明

【問１】今１人の方が民間施設にいって、介護予防体操の指導を受けると１年間に１人９万６千円かかる。それを介護保険から全額補助されている。

介護保険は、要介護者とか介護認定された方が頼りにしている貴重な財源である。

こんな介護保険の無駄な出費はやめるべき。民間施設を利用しないで改善センター等を利用し、指導者を用意することで、介護保険の多額の出費を抑えることが可能である。

民間委託料は令和４年が約２００万円、令和５年度が約４００万円、令和６年度は約８００万円の予算が計上されている。介護保険を払っている町民は怒っている。町長は介護保険を使うこの委託料を認めるのか。

【答１：町長】民間に委託できるものは民間に委託すべきと考えている。

小中一貫校の早期建設の検討

【問２】コロナになってから町内の１年間の子供の出生数は約８０名。山本小、多賀小では、毎年複式学級の問題が発生している。新一年生の通学も１人で自宅からの登下校を保護者は心配している。中学校は既存の中学校に統合して１０年以内に小中一貫校の建設の話を進めるべきである。スクールバスを利用することで、子供の通学の安全を確保できる。給食室は１つ、図書室も１つプールも１つで済む。建設候補地は旧国立療養所の裏の広大な土地だ。ここを埋め立てて、安全な土地にし川南小学校のグランド、唐中のグランド体育館も利用できる。小中一貫校のことを考えるべきではないか。

【答２：町長】今現在小学校の地域の方々、それから父兄の方々から一貫校と言うご意見はまだ聞いていない。

プラッツの運営について

【問３】町長がプラッツの社長をしている時、レストランが週二日休んでいた。高速道路の利用者からは大変な苦情が来た。なぜ早く改善できなかったのか。

【答３：町長】レストランのマネージャーが退職され、残ったパートの方でやろうとしていたが、難しく週二日休みになって人材確保がうまくいかなく、レストランの責任者が決まっていない現状である。

【問４】協定書の中でレストランの営業は朝８時から夕方７時までとなっている。今は１１時から３時半までの営業と聞いている。協定書の営業時間が守れないようであれば、テナント導入も考えるべき。お客からも、大変な苦情が来ていたが、理解していたのか。

【答４：町長】実際に働いている方々の意見も大事である。改善が至らなかったと言うことに対してはお詫びをしたいと思う。

オーガニック給食を

乙　津　弘　子

【問１】オーガニック給食のドキュメンタリー映画「夢みる給食」をご覧になった教育長、感想・意見を。

【答１：教育長】生命を維持していく上で必要不可欠な栄養摂取の大切さを改めて認識。我が家では、オーガニックを取り入れている。各家庭でもオーガニック食事を。また、議員、ＰＴＡ等へ上映会を実施し、裾野を広げていくことを勧める。

【問２】「夢みる給食」鑑賞の後、語らいの輪ができた。川南の方はもちろん、遠く小林市をはじめ、他の市町村の方たちも来られた。川南町の５０代の女性「全国でたくさんの町が既にオーガニックを実現できていることに感動した」と。

教育は、建物でなく、食、フード。「臭くないトイレ」と「体に良い給食」があれば、安心して勉強できる。オーガニック給食を実現した「夢みる公務員」のお一人、千葉県いすみ市鮫田さんは「私は農林課の職員なので、農業への効果がいちばん気になる。給食食材という一定、量がまとまった需要をいただいて、…」と。

買ってくれるから栽培する。学校給食が公的な一番安定した需要。地産地消とオーガニック給食が子どもたちの心と体にとって、さらに日本の農業にとっていかに大切かをみんなで考えるきっかけに、というドキュメント映画。

無料でオーガニック給食の保育園・幼稚園・小・中学校があればファミリーの移住が増えること必至。川南町での実現の可能性について、町長、いかが。

【答２：町長】オーガニック、つまり有機農業、有機農産物には国民が非常に興味があると理解している。

みんなの学校

【問３】公立夜間中学「宮崎市立ひなた中学校」が開校。これを知った知人たちが「小学校・中学校の普通の勉強をしたい」と。夜間中学は、基本的に中学校を卒業していない等の人のためだが、人生９０年、１００年時代、学びなおしの学校があってもいい。高齢者には、夜間中学でなく、昼間中学がいい。毎日でなく、週２回位。いっそのこと、土日は高齢者が学校を使うもあり。川南の人口の４割近い高齢者の生きがいの一つに。認知予防にも。「高齢者の憩いの場」も「みんなの学校」のメイン。学校はハコものとしてとらえ、時間差で町民みんなが使えば良い。いかが。

【答３：教育課長】学び直しで学校を利用していくのはなかなか難しいが、まずは、生涯学習センターの１階とか利用して始められるのがいいかと。

人口減少と超高齢化対策

中　瀬　　修

【問１】人口減少対策、高齢化対策に必要なことは。

【答１：町長】一番大切なものは、福祉と捉えている。

【問２】日本の高齢化率は総人口に占める65歳以上の者の割合が1950年の5.1％、2023年には29.1％と過去最高を更新し、2042年にピークを迎える。2065年に高齢化率が38.4％に達し、国民の約2.6人に１人が65歳以上になる予測。今後川南町の高齢化社会をどのように考えるか。

【答２：町長】町長選挙では、高齢者に優しいまちづくりを訴えた。具体的な高齢者への支援内容は今後の課題。これまで社会に貢献された高齢者の豊富な経験を次代に伝えてもらい社会に必要とされている仕組みづくりを進めたい。

定住促進支援について

【問３】特に力を入れたい定住促進支援とは。

【答３：町長】一番取り組みたいことは、仕事と住居、そして福祉。この３つをしっかりと取り組みたい。

【問４】定住促進への働きかけとは。

【答４：町長】今、町営住宅の空き家が多いため、町営住宅の在り方等を考えたい。川南町は、安心、安全な街だと思う。この地の強みを川南町に移住してもらうためのツールとして活用しアピールしていきたい。

町営野球場について

【問５】改修工事完成後の利用計画は。

【答５：町長】秋季・春季キャンプ、2027年国スポ・障スポ等で野球場を最大限活用していただきたい。こけら落とし後、大学野球リーグが再開する。さらに視察に大学や社会人チームが増えている。整備された施設の稼働率を上げる努力が必要と感じる。

【問６】キャンプ誘致の進捗状況は。

【答６：産業推進課長】改修工事完了を見据え、令和５年度よりサッカーや社会人野球の合宿、大学生の部活動の合宿に特化したエージェント４社に説明を実施。令和６年度は、その内３社が実際に現地視察しよい反応を得た。春季キャンプはセールスの成果もあり多くの問合せがきている。秋季キャンプは、宮崎よりも比較的過ごしやすい地域に合宿地を構えるケースが多いため、合宿の時期にとらわれない大学のサークルなどを誘致する工夫も必要。

【問７】過去に利用したチームへは。

【答７：町長】チームだけでなく会社としての事情もあるようだ。できれば、もう一度見直していきたい。

【問８】大会等の誘致は。

【答８：町長】過去５年間、大会誘致をしていない。今後、担当課と協議したい。

【問９】2027国民スポ・障スポについて。

【答９：町長】軟式野球の会場に指定されている。川南町ＰＲを様々なところで行いたい。国スポ等についてもチャンスと捉えＰＲをしたい。

町政運営方針

児　玉　助　壽

定住促進策について

【問１】本町はトレーニングハウス等建設、移住施策を講じ、町外からの移住者が県下一位になった。しかし、その一方で税を拠出した定住施策が疎かになり、ざるの目から水が漏れるがごとく生産年齢層の若者が町外へ流出、差引きマイナスのジリ貧人口減少状態だ。具体的な定住促進策は。

【答１：町長】定住促進対策について、仕事、住居、福祉を考えている。仕事は町内事業者と協議、町内の働く環境を整え、また、誘致企業の推進に努める。住居について、町営住宅の見直し整備の策定を進め、また、町有地の民間へ貸出等、民間資本の活用を進めていき、福祉については、本町で行われている施策をさらに充実していきたい。

【問２】様々述べられたが、「言うは易く行うは難し」との例えもあり、町は今まで定住促進対策に出産から幼少期の支援に税をばらまき、また、町外からの移住者を呼び込むためにトレーニングハウス等建設や企業誘致に多額資金を投じてきたが、成果は乏しく、人口は減少、坂道を転がるように少子高齢化が進んでいる。今一度その原因を究明、対策を講じるべきでは。例えば優遇策を用い町外からの移住者に限定、利活用させてきたトレーニングセンターについて、町内すべての生産年齢層若者に利活用の門戸を開けば、若者の町外流出の抑止になり本町農業の再生が図れるのでは。

【答２：産業推進課長】移住者呼び込み施策の重要性は引き続き推進のことに変わりはないが、議員が言われた様に既存住民の農業、漁業、商工業の方々への支援は推進していかなければならない重要課題と思っている。

【問３】近年、口蹄疫発生以降、公共事業の発注が減少、工事単価が下落し建設業の倒産、廃業が相次ぎ、若者の雇用の場が減少し、技術者の高齢化、後継者不足が顕著となっており、災害発生後の復旧、復興等に影響を及ぼすことが危惧される。こうした理由で、公共事業の発注を増やす工夫等、建設業の支援が必要では。

【答３：町長】今、川南町に登録されている土木業協会等は災害時、今抱えている自分の仕事を投げ打って現場に馳せ参じて、改善に努めてもらい非常に感謝をしている。公共事業等については、担当課と協議して進めていくべきと思っている。

町政運営方針

米　田　正　直

【問１】各団体とのトップ会議、若い世代を中心に川南町経済推進会議（仮称）を設置するとあるが、どのようなものか。

【答１：町長】川南町の将来のあるべき姿、目標、目指すものなどを協議し、考えの違う斬新なアイデアを求めたいと思っている。各グループ、各団体から中堅を担っている方々を選出し、会議を構成したいと考えている。

防災・減災対策について

【問２】８月に日向灘を震源とする震度６弱という地震が発生し、それ以来、小さな地震が２７回ほど観測されている。正月元旦に発生した能登半島地震が未回復の状態でこのような災害が起きている。台風１０号も日本列島をゆっくり進み、各地に被害をもたらしている。町長も早速、災害対策本部を設置しなければならない貴重な体験をされ、その際、避難所の開設に当たって課題が見えてきたということだが、どのような課題が見えてきたのか。また、自主防災組織の設置の必要性と自治公民館との連携を言われているが、具体的な案があれば、御教示賜りたい。

【答２：町長】今回改善センターを避難所として開設し、そのときに施設の雨漏れ等が発生していた。このことについては担当課と協議の上、しっかりと対策を進めていきたい。また、対策本部を設置する前に、課長会との意見交換会を開催して、その中から出てきた避難所について、基本的には改善センター、それから総合福祉センター、そして自治公民館の施設ということになるが、過去に自治公民館で避難等があったときに、窓ガラス等が割れてけが人が出たという過去の反省の言葉もあった。しっかりと各施設の点検を行う。窓ガラス等の割れに対しては、雨どい、シャッター等の設備が必要であり、早急に進めてまいりたい。

【問３】防災組織をいっておられるが、防災組織の単位をどのように考えておられるのか。

【答３：町長】今後、想定を超えるような災害等が起きたときには、しっかりと各地域に自主防災組織を編成する必要があると考えている。このことについては各自治公民館で、しっかりと自主防災組織の編成等について話し合いをさせていただきたい。

川南町総務課防災室に対策監が赴任しておるので、しっかりと町民の皆様に防災に対する意識、それから対応等について各地域で講話をするようにしていきたい。

町政運営方針

田　中　宏　政

【問１】どのような施策で定住促進を進めていくのか。

【答１：町長】私が考えた定住の中には、仕事・住居・福祉の３つの柱があり、働く場の環境を整え、町営住宅を見直し、国の動きを見ながらしっかりと充実した対策を進める。

【問２】移住を選んでもらうためのＰＲについて。

【答２：町長】私も町長に赴任して、一番やりたいと思ったのは川南町のＰＲである。すばらしい町というのをアピールしていきたい。また、川南町の関東・東海・関西町人会が組織されており、これらの会と交流を密にしていく。

【問３】子育て支援を充実させるための具体的な施策とは。

【答３：町長】しっかりと福祉課と協議の上、私が望むことを含めてしっかりと対策を打っていきたい。

【問４】町営住宅の整備を進めるとあるが、町営住宅を建設するという考えなのか、リフォームするという考えなのか。

【答４：町長】入居者を制限している古い町営住宅の、整理・整備等を考えている。その中で町有地を民間活用し、借地や分譲を考えている。

【答４：建設課長】現在１４０戸ほどの空き家があるが、転居を促進しようとしても、家賃が安くて、なかなか転居が進まない現状もある。まとまった空き家が進めば、工事費を組んで解体して整地を進める。

【問５】これからの町営住宅に関しては、高齢者向けのバリアフリーや介護という部分を考えた住宅が必要になってくると思われるが。

【答５：町長】高齢者、介護者については、情報を得ていないが、そういった方々のために新しい施設には１階部分はそういった方々を受け入れるスペースも考える。

【答５：建設課長】平成１４年から、公営住宅建設についてはバリアフリー化が必ず義務づけられており、エレベーター等についても設置義務がある。今現在で言うと、完全バリアフリー化は、５０７棟中４０８戸である。

【問６】働く環境を整える施策でサテライトオフィス※を推進するとのことだが、このサテライトオフィスによりどのぐらいの雇用が生まれるのか。

【答６：産業推進課長】商店街の中の空き店舗等に出張所みたいなイメージのサテライトオフィスを誘致したいと取り組んでいる。本年度末をめどに、目標としては３社ほどのサテライトオフィスを誘致したい。

【問７】基幹産業である農業・漁業の支援の充実とあるが、どのような施策なのか。

【答７：町長】農業・漁業・商工業・観光業も含めたトップ会議の中で、具体的に施策を考える。

※注　企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。

行政調査報告書　総務厚生常任委員会

くわしい行政調査はQRコードから

【期　日】令和６年９月３０日～１０月２日　**【場　所】**滋賀県多賀町・東近江市、石川県加賀市
【調査者】委員５名、議長、議会事務局課長補佐の計７名

訪ねました	人　口	町の概要
滋賀県多賀町	7,349人（令和６年８月）	町面積の大部分を占める広大な山林から良質材、各種林産物を搬出。古事記にも記される多賀大社。キリンビールの広大な工場が進出。
滋賀県東近江市	111,422人（令和６年10月）	近畿最大の耕地面積をいかした農業の振興、ＪＲ、名神高速等の交通網が充実。恵まれた立地から生まれたのか、近世には近江商人が活躍
石川県加賀市	62,170人（令和６年４月）	石川県南西部、福井県との県境に位置。北陸新幹線が令和６年３月１６日に開業して、加賀温泉郷の客は倍増し、約180万人に。

川南町議会の質問の答えから

■多賀町～地域活性化及び移住定住促進について

問 地域おこし協力隊による地域活性化の取組について

答 地域住民主体の会議において見出された課題、将来に向けた方向性を 地域おこし協力隊、ＮＰＯ法人が中心となり課題の解決や実現に向けた 取組を進めている。

■東近江市～道の駅を拠点とした自動運転サービス

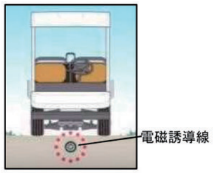
問 自動運転サービスの取組経緯は。

答 免許返納等で移動が困難な高齢者の移動手段を確保するのが目的。高齢化が深刻な地域において、国の事業として社会実装を令和３年４月より実施。運転手は乗車するがハンドル等は操作せず運行を監視、緊急時は運転手がシステムに代わって運転する（自動運転レベル２）。運行業務は永源寺タクシー。１回の利用で１５０円。

〈使用車両〉

ヤマハ製車両を使用
乗車定員は6名

〈自動運転の仕組み〉



電磁誘導線を敷設
車両を誘導

■加賀市～加賀市版ライドシェアについて

問 ライドシェア導入の経緯は。

答 北陸新幹線加賀温泉駅の開業で多くの来訪者が予想され、自家用有償旅客運送（加賀市版ライドシェア）を行うことで市民・観光客の移動手段を確保した。料金はタクシーの８割。運行時間は７時から23時（一部制限あり）まで。実施主体は産業界で設立した（一社）加賀市観光交流機構。タクシー会社の加賀第一交通が安全管理や登録ドライバーの指導・監督を行う。利用方法はスマホアプリ（Uber JAPAN）からPay Payやクレジット決済で行う（現在は現金不可）。

編集後記

８月に町長選挙が行われました。

令和５年４月の投票率は64.27%。対し今回の町長選挙は57.83%となりました。確かに町長選挙単独になると投票率は下がるのは致し方ないかもしれませんが、聞くと選挙前に配られた様々な文書に町民の皆様が「候補者の方がよくわからない」「こんな選挙はもう嫌！だから選挙に行かない」との声が寄せられていることも事実です。

議会意見箱に寄せられたご意見に「一方の候補者をおとしめる内容のチラシが無差別に投函された。・・・・・・・・・このような方法で選挙活動をしている事実だけとっても信頼に値しない、川南の質を落とさないで下さいとその人たちに言いたい」とあります。

昨年の選挙に続いたこのような選挙はもう終わりにしましょう。そして気づきましょう。皆様の一票の重さを。

徳弘美津子

《委員長》徳弘美津子　《副委員長》中村昭人　《委員》乙津弘子、内藤逸子、河野禎明、中瀬　修

【編集・発行】宮崎県川南町議会　〒889-1301　宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1　TEL 0983-27-8017
【発 行 者】川南町議会議長　【編 集 者】議会広報編集特別委員会　【印刷】ヤマキ印刷